

平成26年度厚生労働省予算案(一般会計)の全体像

(25年度予算額)
29兆4,316億円



(26年度予算案)
30兆7,430億円

(対25年度増額)
(+1兆3,115億円)

一般会計

(単位:億円)

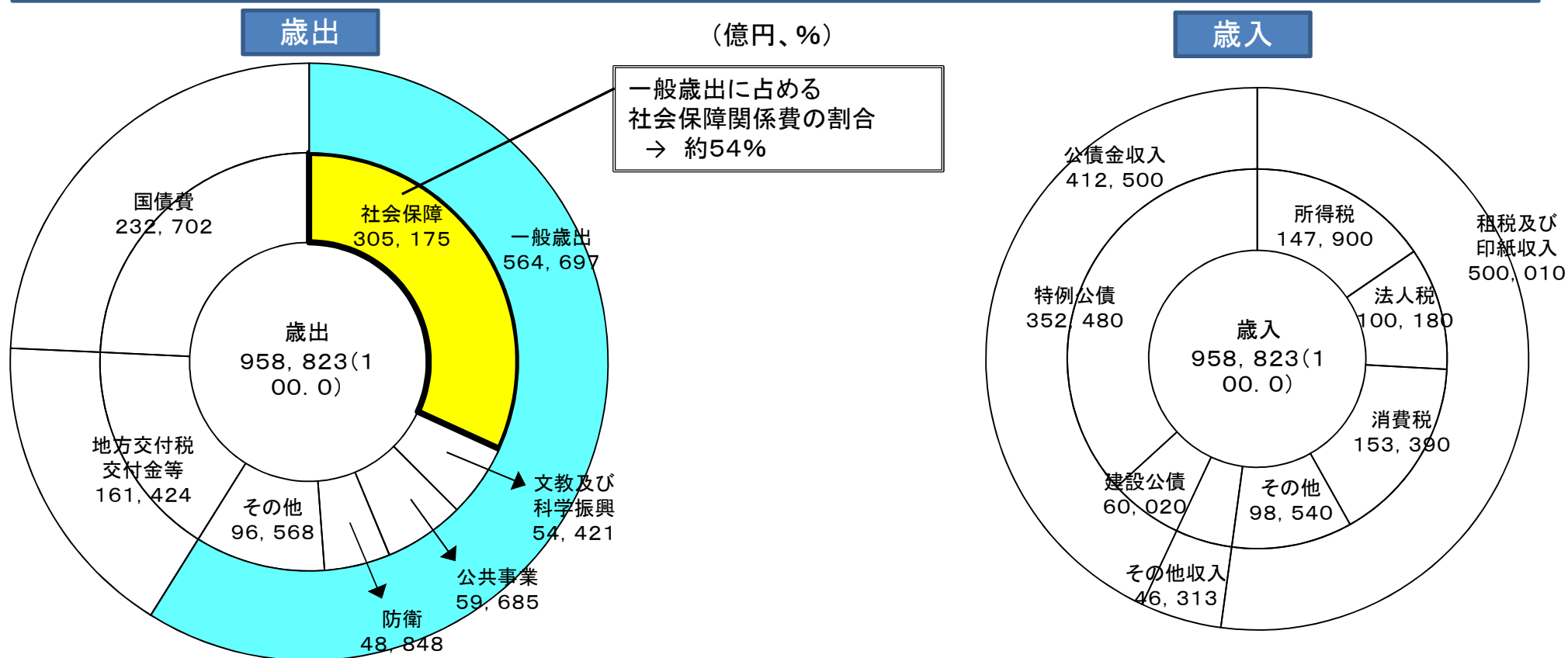
区 分	平成25年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	294,316	307,430	13,115	4.5%
社会保険関係費	289,397	302,251	12,854	4.4%
その他の経費	4,919	5,179	260	5.3%

【社会保障関係費の増加要因】

- ・ 平成26年度においては、消費税増収分5.0兆円(国・地方を含めた公費)のうち、4,962億円を社会保障の充実に向けることとしており、このうち、厚生労働省予算案分(国費)は1,204億円。
- ・ また、消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増加分(2,318億円(国・地方を含めた公費))についても、消費税増収分で措置することとしており、このうち、厚生労働省予算案分(国費)は1,540億円。
- ・ さらに、従来、補正予算で措置していたもののうち、70歳から74歳の医療費自己負担軽減(2割→1割)のための経費(平成26年4月に新たに70歳になる者から段階的に法定の負担割合(2割)とするよう見直す)及び保育所整備費等について、当初予算化した分が、あわせて3,918億円。
- ・ 平成26年度厚生労働省予算案(一般会計)について、これらを除いた増加額は6,452億円となり、対前年度比2.2%増となる。

平成26年度 国の一般歳出と社会保障関係費

国の一般歳出の約54%は社会保障関係費（高齢化等に伴い、一般歳出に占める社会保障関係費が急増）

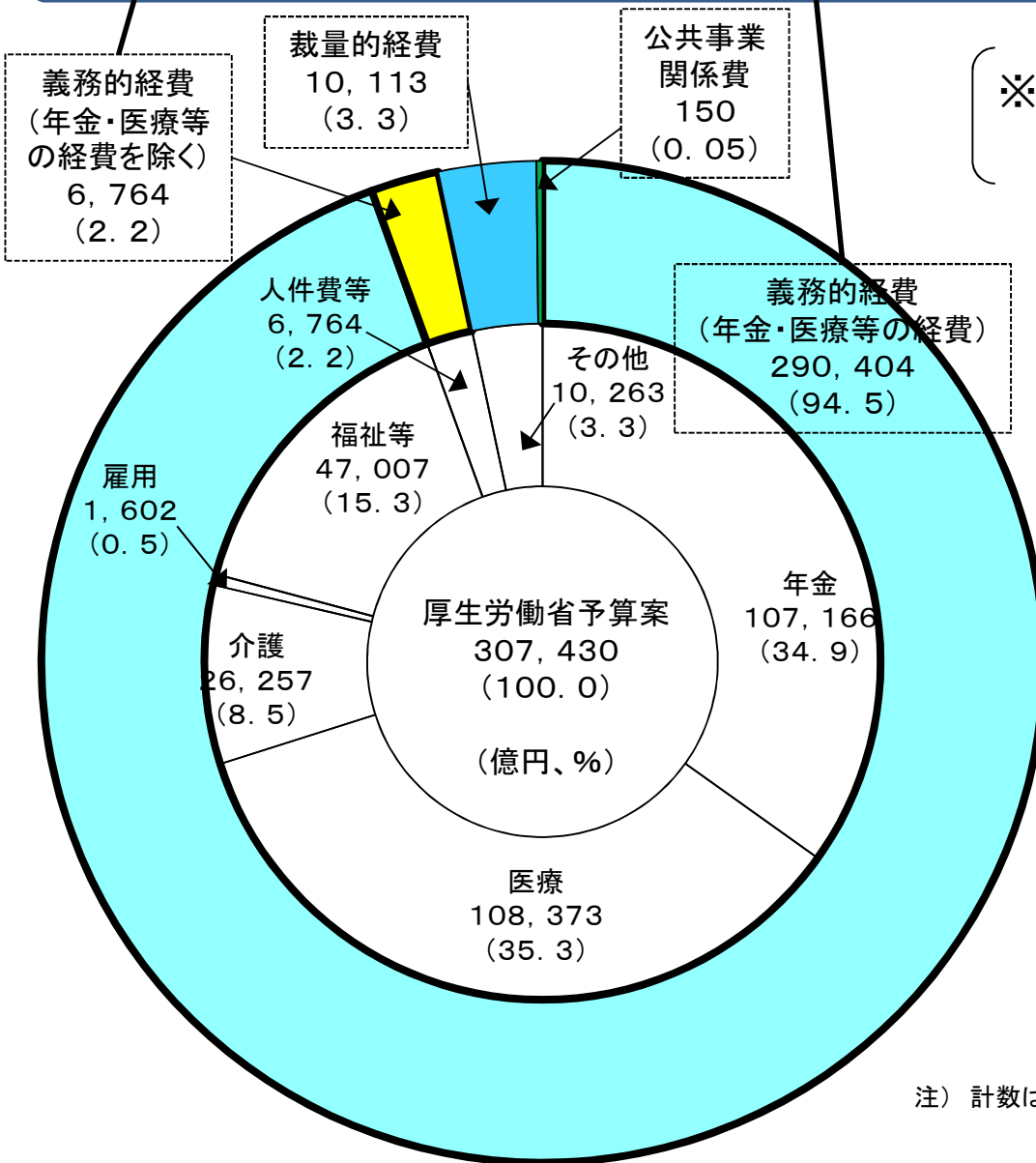


一般歳出に占める社会保障費の割合の推移

年度	歳出総額	一般歳出	社会保障関係費
2014	958,823	564,697 (100%)	305,175 (約54%)
2010	922,992	534,542 (100%)	272,686 (約51%)
2005	821,829	472,829 (100%)	203,808 (約43%)
2000	849,871	480,914 (100%)	167,666 (約35%)

平成26年度 厚生労働省予算案の概要

厚生労働省予算の約97%は年金、医療等の給付費の国庫負担などの義務的経費



※ 厚生労働省予算は、少子高齢化に伴い、制度改正を行わなくても毎年度増加(自然増)する傾向。

近年の自然増の推移

年度	自然増額(億円)
20	7,200
21	8,700
22	10,800
23	12,400
24	11,600
25	8,400
26	9,700

注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。